

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第117期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下嶋正雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 (百万円) | 49,054 | 50,055 | 47,770 | 50,112 | 51,201 |
| 経常利益 (百万円) | 2,234 | 1,344 | 1,553 | 1,869 | 2,092 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,261 | 870 | 994 | 1,130 | 1,183 |
| 包括利益 (百万円) | 1,122 | 1,040 | 1,470 | 1,421 | 2,197 |
| 純資産額 (百万円) | 21,914 | 22,633 | 23,868 | 25,448 | 27,580 |
| 総資産額 (百万円) | 38,781 | 38,358 | 39,941 | 38,748 | 43,026 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 478.15 | 493.86 | 520.11 | 554.35 | 600.88 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 27.53 | 18.98 | 21.70 | 24.67 | 25.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 56.5 | 59.0 | 59.7 | 65.5 | 64.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.8 | 3.9 | 4.3 | 4.6 | 4.4 |
| 株価収益率 (倍) | 11.3 | 16.1 | 14.6 | 12.9 | 13.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,203 | 731 | 4,963 | 382 | 2,287 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,817 | 636 | 664 | 620 | 1,645 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 955 | 722 | 1,623 | 724 | 509 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 5,448 | 3,347 | 6,154 | 5,225 | 5,407 |
| 従業員数 (名) | 723 (1,727) | 720 (1,766) | 753 (1,751) | 739 (1,618) | 723 (1,546) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 |
|--------------------------------|-------|----------------|----------------|-----------------|------------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 38,560 | 39,204 | 36,835 | 39,011 | 39,717 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,712 | 971 | 1,064 | 1,350 | 1,495 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,036 | 663 | 698 | 828 | 1,044 |
| 資本金 | (百万円) | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 発行済株式総数 | (株) | 46,923,646 | 46,923,646 | 46,923,646 | 46,923,646 | 46,923,646 |
| 純資産額 | (百万円) | 20,158 | 20,665 | 21,525 | 22,173 | 23,981 |
| 総資産額 | (百万円) | 34,416 | 33,723 | 34,985 | 32,835 | 36,103 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 439.83 | 450.93 | 469.74 | 483.96 | 523.48 |
| 1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) | (円) | 7.00 (3.00) | 7.00 (3.00) | 7.00 (3.00) | 10.00 (3.00) | 9.00 (3.00) |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 22.61 | 14.48 | 15.24 | 18.08 | 22.79 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 58.6 | 61.3 | 61.5 | 67.5 | 66.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 5.2 | 3.3 | 3.3 | 3.8 | 4.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 13.7 | 21.1 | 20.7 | 17.6 | 15.1 |
| 配当性向 | (%) | 31.0 | 48.3 | 45.9 | 55.3 | 39.5 |
| 従業員数 | (名) | 462 (164) | 464 (161) | 458 (146) | 449 (135) | 434 (134) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第116期の1株当たりの配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

3 第117期の1株当たりの配当額9円には、記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 大正3年3月 埼玉県熊谷市に松本米穀製粉(株)として設立
- 昭和5年12月 日東製粉(株)と改称、名古屋市の名古屋製粉(株)を合併し名古屋工場と称す
- 昭和13年6月 埼玉県深谷市の埼玉興業(株)を合併し深谷工場と称す
- 昭和13年8月 東京証券取引所に上場
- 昭和29年12月 東京芝浦の中央製粉(株)を合併し東京工場と称す
- 昭和35年10月 東京晴海工場完成、東京工場を閉鎖集約
- 昭和38年10月 東京証券取引所上場規定変更に基づき、市場第二部に指定
- 昭和39年4月 三菱商事(株)と総代理店契約を締結
- 昭和45年5月 日東運輸倉庫(株)(100%出資連結子会社)を設立
- 昭和48年8月 東京晴海工場に製粉工程1ラインを増設し熊谷工場を閉鎖集約
- 昭和52年5月 日東フーズ・サービス(株)(後に日東フーズ(株)と改称、100%出資連結子会社)を設立
- 昭和54年3月 旧名古屋工場を閉鎖、愛知県知多市に名古屋工場を新設
- 昭和55年9月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和57年11月 深谷工場を閉鎖、埼玉県熊谷市に埼玉工場を新設
- 平成元年3月 東京晴海工場を閉鎖、東京都大田区に東京工場を新設
- 平成元年6月 埼玉県熊谷市に埼玉食品工場を新設
- 平成10年8月 埼玉県熊谷市に食品開発センターを新設
- 平成12年3月 隅田商事(株)を連結子会社化(出資比率49.1% 財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用)
- 平成15年4月 (株)さわやかの全株式を取得
- 平成15年7月 日東フーズ(株)と(株)さわやかを合併(合併後の名称を(株)さわやかと称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年4月 富士製粉(株)と合併、合併後の名称を日東富士製粉(株)と称す
- 平成18年4月 日東運輸倉庫(株)と富士製粉運輸(株)を合併(合併後の名称を日東富士運輸(株)と称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年6月 三菱商事(株)と共同でベトナムにプレミックス製造の合弁子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を設立(85%出資非連結子会社)
- 平成19年6月 三菱商事(株)による株式の公開買付けにより同社が親会社となる
- 平成19年10月 連結子会社隅田商事(株)の株式を追加取得し、100%出資連結子会社とする
- 平成21年3月 (株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を取得し、同社と業務提携契約を締結
- 平成23年11月 非連結子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.に追加出資(出資比率94.7%)
- 平成24年3月 水産飼料事業を日本農産工業(株)に譲渡
- 平成24年4月 Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を連結子会社化(出資比率94.7%)

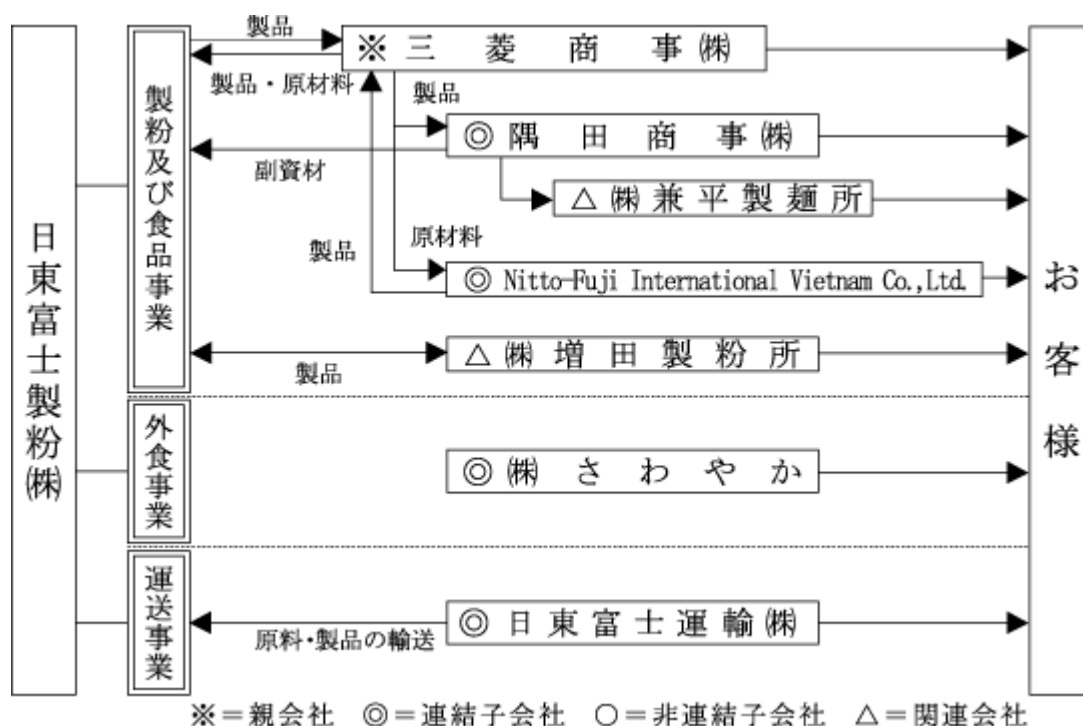
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及び親会社で構成され、小麦その他農産物等を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉及び食品業、ならびに小麦を保管する倉庫業、ケンタッキーフライドチキン(以下KFC)等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。また、当社は、(株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製粉及び.....当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(親会社)を経由し、隅田商事(連結子会社)ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事より製品・原材料の一部を、隅田商事より副資材の一部を購入もしております。
- 食品事業.....また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。
- 外食事業.....連結子会社である(株)さわやかが「KFC」のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開をしているほか、各種レストラン等多角的な事業活動を進めております。
- 運送事業.....連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦及び製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (株)増田製粉所は、持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|--------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|---------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) 三菱商事(株) | 東京都千代田区 | 204,446 | 物品の売買 貿易業 | | 64.9 | 当社製品販売の総代理店 役員の兼任等 有 |
| (連結子会社) 日東富士運輸(株) | 東京都大田区 | 25 | 運送事業 | 100.0 | | 当社の原料小麦及び製品の運送を しています。 役員の兼任等 有 |
| (株)さわやか | 東京都中央区 | 200 | 外食事業 | 100.0 | | 役員の兼任等 有 |
| 隅田商事(株) | 東京都中央区 | 26 | 製粉及び食品 事業 | 100.0 | | 当社の製品を販売しています。 役員の兼任等 有 |
| Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd. | Binh Duong Province,Vietnam | 1,305 億VND | 食品事業 | 94.7 | | 役員の兼任等 有 |
| (持分法適用関連会社) (株)増田製粉所 | 兵庫県神戸市 長田区 | 500 | 製粉及び食品 事業 | 30.9 | | 当社と業務提携契約を締結して おります。 役員の兼任等 有 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 隅田商事(株)及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.は特定子会社であります。
- 3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。なお、三菱商事(株)及び(株)増田製粉所は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 (株)さわやかについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの外食事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 隅田商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 8,055百万円 |
| | 経常利益 | 171百万円 |
| | 当期純利益 | 106百万円 |
| | 純資産額 | 1,017百万円 |
| | 総資産額 | 2,311百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------------|
| 製粉及び食品事業 | 523 (134) |
| 外食事業 | 122 (1,385) |
| 運送事業 | 78 (27) |
| 合計 | 723 (1,546) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 434 (134) | 42.1 | 19.1 | 6,245,702 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|--------------|
| 製粉及び食品事業 | 434 (134) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、連結財務諸表を作成する当社及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.に組織されております。

労働組合の状況は次のとおりであります。

| | |
|------|--------------------|
| 名称 | 日東富士製粉労働組合 |
| 組合員数 | 306名(平成27年3月31日現在) |
| 上部団体 | 日本食品関連産業労働組合総連合会 |

| | |
|------|--|
| 名称 | The Union Board of Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd. |
| 組合員数 | 57名(平成27年3月31日現在) |
| 上部団体 | VIETNAM-SINGAPORE工業団地組合 |

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、主力事業である製粉及び食品事業につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月と10月に改定されましたが、いずれも5銘柄平均では改定前とほぼ同水準であったため、小麦粉製品の販売価格は据置きといたしました。国内需要は少子高齢化や人口減少により減退しており、販売競争は激しさを増しております。

外食事業におきましては、原材料価格の高騰や、人手不足もあり、効率的な店舗運営が求められております。

このような状況下、当社グループでは、製造・販売・研究開発・配送が一体となり、会社全体の効率化を図るとともに、特徴ある新商品開発に取り組み、競争力の強化に努めました。また、三菱商事グループ各社や株式会社増田製粉所との連携を強化し、積極的な販売活動による商圏の拡大を進めました。ベトナムの海外子会社であるNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.でも、一層の業績の改善に努めました。

企業の社会的責任として、ベトナムの海外子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)を含む全社で「ISO22000」及び「ISO14001」の認証を取得し、食品安全の管理レベルの向上及び環境保全に努めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は512億1百万円と前年同期に比べ10億8千8百万円(2.2%)の増収となり、営業利益は16億3千7百万円と前年同期に比べ1億4千7百万円(9.9%)の増益、経常利益は20億9千2百万円と前年同期に比べ2億2千2百万円(11.9%)の増益となりました。当期純利益も11億8千3百万円と前年同期に比べ5千2百万円(4.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品事業

当事業部門におきましては、主力の小麦粉の販売数量は若干減少しましたが、業務用ミックスの販売数量が増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、副資材や電力料金等製造コストの上昇もありましたが、徹底した経費の見直しもあり、増益となりました。

この結果、売上高は444億8千3百万円と前年同期に比べ9億6千5百万円(2.2%)の増収となり、営業利益も13億2千6百万円と前年同期に比べ1千1百万円(0.9%)の増益となりました。

外食事業

当事業部門におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。また、店舗毎の経費を徹底して見直したことにより、利益面が大幅改善となりました。

この結果、売上高は65億1千5百万円と前年同期に比べ1億3千3百万円(2.1%)の増収となり、営業利益も2億9百万円と前年同期に比べ1億7千2百万円(475.7%)の増益となりました。

運送事業

当事業部門におきましては、採算を重視した受注に注力したこともあり、売上高は減少し、営業利益も減少しました。

この結果、売上高は2億2百万円と前年同期に比べ1千万円(4.9%)の減収となり、営業利益は9千7百万円と前年同期に比べ1千3百万円(12.2%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は54億7百万円と前年同期に比べ1億8千2百万円(3.5%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益17億5千6百万円、減価償却費10億6千万円、仕入債務の増額14億6千7百万円等で資金が増加した一方、たな卸資産の増額10億3千4百万円、売上債権の増額6億7千2百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは22億8千7百万円の資金増加となり、当連結会計年度に増加した資金は前年同期に比べ19億4百万円(497.3%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億9千1百万円、無形固定資産の取得による支出4億5百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16億4千5百万円の資金減少となりました。当連結会計年度に使用した資金は前年同期に比べ10億2千5百万円(165.2%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額4億5千8百万円、長期借入金の返済による支出5千万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5億9百万円の資金減少となりましたが、当連結会計年度に使用した資金は前年同期に比べ2億1千4百万円(29.6%)減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 製粉及び食品事業 | 36,741 | 1.8 |
| 合計 | 36,741 | 1.8 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 製粉及び食品事業 | 44,483 | 2.2 |
| 外食事業 | 6,515 | 2.1 |
| 運送事業 | 202 | 4.9 |
| 合計 | 51,201 | 2.2 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 三菱商事(株) | 28,666 | 57.2 | 29,149 | 56.9 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としております。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

製粉及び食品事業におきましては、国内市場は少子高齢化の進展や人口減少による需要減退が販売競争を一段と激化させており、より競争力のある商品開発や、価格競争力の一段の強化が喫緊の課題となっております。

外食事業におきましては、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、原材料価格の上昇等の対応策として、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力してまいります。

このように当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されます。その備えとして製造・販売・研究開発・配送が一体となり、積極的な販売活動や新商品開発による販売数量の増加を図るとともに、徹底した効率を追求し、競争力を強化してまいります。また、三菱商事株式会社及び業務提携先である株式会社増田製粉所との連携を強化し、商圏拡大を図ってまいります。さらに、海外戦略として、ハラール認証を取得したベトナムの子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)を通じてイスラム圏での事業拡大にも努めてまいります。

(1) 中核事業のシェアアップ

当社グループの中核事業である、小麦粉及びミックス粉のシェアアップを図ります。従来より展開している「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」を基本方針として、製造・販売・研究開発が一体となった新製品開発や提案型営業に全社員のベクトルを揃えるとともに、積極的な営業活動を図り新規顧客開拓を促進してまいります。

(2) 環境問題への取り組みと安全・安心に係わる体制の強化

当社は、食品安全マネジメントシステム「ISO22000」と環境マネジメントシステム「ISO14001」を効率的に運用し、食品安全と品質管理の徹底とともに、環境への取り組みも意識した製品提供に取り組んでまいります。

(3) ローコストオペレーションの推進

生産、販売、物流等あらゆる分野で業務を見直すことによりローコストオペレーションを推進するとともに、生産設備、管理システムの整備等、事業インフラ基盤を強化するために、積極的に投資してまいります。

(4) 内部統制の強化及びコンプライアンスの徹底

内部統制システムを通して財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底によりリスクや環境変化に強い組織を構築してまいります。

(5) 企業グループのシナジー極大化

三菱商事株式会社の国内外のバリューチェーンの活用や株式会社増田製粉所との業務提携によるシナジーの極大化を図ってまいります。

外食事業を展開している株式会社さわやかにつきましては、製粉業とのシナジー効果が期待できる「KFC」店において、店舗運営の効率化をさらに推進し業容拡大に努めるとともに、不採算店の整理、新店舗の出店をバランス良く展開してまいります。

運送事業を行っている日東富士運輸株式会社につきましては、環境問題や乗務員教育への取り組みを通して物流企業としての品質向上に努めてまいります。また、収益向上に向けて、日東富士製粉株式会社以外の荷主の新規開拓、配送網の再編成等、経営の効率化を図ってまいります。

(6) 海外の事業展開

三菱商事株式会社と共同で設立したミックス粉の製造・販売会社「Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.」は、平成19年5月に生産を開始し、平成21年12月期の最終利益で黒字を確保しました。その後も業績は順調に推移し販売量が増加していることから、設備の増強を図り安定供給の体制を整えております。高品質で競争力のあるミックス粉を、ベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカー等へ安定的に供給することにより、営業基盤拡大に努めてまいります。さらに、海外戦略として、ハラール認証を取得したベトナムの子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)を通じてイスラム圏での事業拡大にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、原料小麦仕入価格や輸入制度等の大幅な改定が行われた場合、デフレほか国内景気の影響を受け主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合、海外事業展開において政治あるいは経済の不測の事態が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である㈱さわやかは、外食事業としてKFCや各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 昭和39年4月、三菱商事株式会社と当社製品販売について総代理店契約を締結し、現在に至っております。
- (2) 東京都と東京工場敷地29,373.07㎡について土地賃貸借契約(賃貸借期間 昭和61年11月18日から30年間)を締結しております。
- (3) 平成21年3月、株式会社増田製粉所と業務提携契約を締結しております。

(連結子会社)

株式会社さわやかは、昭和47年7月、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(現 日本KFCホールディングス株式会社、及び会社分割により新設し店舗運営事業を承継した同社100%子会社のケイ・ダイニング株式会社(新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社)、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社)とコーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン等に関するフランチャイズ契約を締結し、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

(製粉及び食品事業)

当社の研究開発活動は中央研究所が中心になり、新製品の開発および商品化、小麦粉の用途開発および新素材の研究を行っております。

当連結会計年度も、小麦粉需要が伸び悩んでいる中、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応し、安心安全をモットーとし、美味しさを追求した開発、新技術の開発を目標に、お客様及び関連部門との連携を密にして研究開発を行ってまいりました。

中央研究所の研究開発活動は次のとおりであります。

惣菜やベーカリー製品を中心とした業務用ミックスの新製品開発および既存ミックスの用途開発、ベーカリー製品や麺製品を中心とした小麦粉の開発を行い、商品提案活動を通してミックス粉および小麦粉の拡販に取り組んでまいりました。

惣菜用業務用ミックスでは、大手コンビニエンスストア向けに開発した「フライドチキン用ミックス」、「フィッシュ用ミックス」、「スナックミックス」が採用されました。量販店では、年末天ぷら用の「天ぷら粉」やバックヤードで使用される「唐揚げ粉」、「天ぷら粉」、「和風スナックミックス」が採用になりました。また、ファーストフードに対し差別化した商品提案を行い「フライドチキン用ミックス」や「和風スナックミックス」などが採用になり、ミックス粉の拡販に努めました。

ベーカリー業務用ミックスでは、コンビニエンスストア向けに開発した「店内調理ドーナツ用ミックス」が採用され、レジ横商品として販売されました。また、コンビニエンスストアの袋商品用のミックスが採用され、ドーナツミックスの販売に貢献しました。

業務用冷凍生地では、新製品として「パイタイプの冷凍ピザ生地」が大手宅配ピザチェーンで採用されました。また、新規ユーザー用商品として開発した「食べ放題ピザ店舗用冷凍ピザ生地」、「インスタベーカリーの菓子用冷凍生地」も採用され、冷凍生地製品の売上に寄与しました。

小麦粉に関しては、以下の取り組みを行いました。

ベーカリー関係では、独自のノウハウを盛り込んだレシピの開発により大手コーヒーチェーンのメイン商品に採用され、その他の商品についても採用が続いています。また、国内以外に台湾でもベーキングセミナーを実施し、新規ユーザーの獲得に寄与する事が出来ました。

麺関係では、焼成後時間経過しても食感が硬くなりにくい餃子用粉の開発や、100周年記念商品のデュラムフラワーの用途開発で生パスタや中華麺等への拡販に努めました。また、健康志向を求めるお客様に対し、糖質制限麺(うどん、パスタ、中華麺等)の開発・販売促進も遂行しました。

新素材開発では、食物繊維豊富なふすまを美味しく食べることをコンセプトに、ふすまと乳酸菌を混合させた「ブランサワー」の開発を行いました。2015年3月より販売を開始し、既に数社で採用が決まっております。

今後とも、お客様に信頼される品質、安心、安全をモットーに、美味しさを追求した新製品および新素材の開発、新規技術の開発に更に積極的に取り組み、将来の事業拡大を目指し、今一層努力してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、3億2千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42億7千7百万円増加し、430億2千6百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券11億7千5百万円、原材料及び貯蔵品10億7千7百万円、退職給付に係る資産9億6千1百万円、受取手形及び売掛金が6億8千2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21億4千5百万円増加し、154億4千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金14億7千3百万円、繰延税金負債5億5千3百万円が増加したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億3千2百万円増加し、275億8千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金11億1千9百万円及びその他有価証券評価差額金8億7千3百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は512億1百万円と前年同期に比べ10億8千8百万円(2.2%)の増収となり、営業利益は16億3千7百万円と前年同期に比べ1億4千7百万円(9.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益について

当連結会計年度の営業外損益は、前年同期に比べ7千5百万円改善し、4億5千4百万円の利益となりました。

これにより、経常利益は20億9千2百万円と前年同期に比べ2億2千2百万円(11.9%)の増益となりました。

特別損益及び当期純利益について

当連結会計年度の特別損益は、減損損失9千7百万円、製品回収関連費用1億9千1百万円等により、3億3千6百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は17億5千6百万円となり、税金費用5億7千6百万円を差し引き、少数株主損失3百万円を加えて、当期純利益は11億8千3百万円と前年同期に比べ5千2百万円(4.7%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で15億4千5百万円を実施しました。

セグメントごとの設備金額について示すと、次のとおりであります。

（製粉及び食品事業）

当事業部門におきましては、当社の各工場における製粉及び食品生産設備の増強・合理化・省力化投資が主なもので、設備投資金額は14億2千9百万円であります。

（外食事業）

当事業部門におきましては、店舗開設及び設備更新が主なもので、設備投資金額は3千4百万円であります。

（運送事業）

当事業部門におきましては、老朽化による入替えのための車両更新が主なもので、設備投資金額は8千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|--------------------------|----------|----------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 東京工場 (注)1 (東京都大田区) | 製粉及び 食品事業 | 生産設備 他 | 969 | 1,016 | - (-) | 30 | 2,015 | 73 |
| 埼玉工場及び関東営業所 (埼玉県熊谷市) | 製粉及び 食品事業 | 生産設備 他 | 315 | 437 | 1,412 (38,875) | 9 | 2,174 | 62 |
| 静岡工場及び静岡営業所 (静岡県静岡市清水区) | 製粉及び 食品事業 | 生産設備 他 | 733 | 625 | 1,192 (30,269) | 22 | 2,574 | 85 |
| 名古屋工場及び名古屋営業所 (愛知県知多市) | 製粉及び 食品事業 | 生産設備 他 | 118 | 254 | 410 (14,370) | 8 | 793 | 42 |
| 本社及び中央研究所 (注)2 (東京都中央区、東京都大田区) | 製粉及び 食品事業 | 事務所他 | 24 | 3 | - (-) | 55 | 83 | 172 |
| その他 (埼玉県熊谷市 他) | 製粉及び 食品事業 | その他 | 574 <25> | 49 <49> | 816 <122> (23,906) | 3 <2> | 1,443 <200> | - |

- (注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は29,373.07㎡、賃借料は年間1億4百万円であります。
 2 本社建物を賃借しております。賃借料は年間7千5百万円であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備及び貸与設備であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|---------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 隅田商事 株式会社 (注) 1 | 本社 (東京都中央区他) | 製粉及び 食品事業 | 事務所他 | 2 | - | 45 (102) | 1 | 48 | 15 |
| | 配送センター (埼玉県戸田市) | 製粉及び 食品事業 | 倉庫他 | 57 | - | 96 (963) | 0 | 154 | 2 |
| | 東北営業所 (岩手県滝沢市) 他3営業所 | 製粉及び 食品事業 | 事務所他 | 0 | - | - (-) | 1 | 2 | 15 |
| 日東富士運輸 株式会社 | 本社及び東京支店 (東京都大田区) | 運送事業 | 事務所他 | 0 | 49 | - (-) | 1 | 51 | 21 |
| | 熊谷支店 (埼玉県熊谷市) | 運送事業 | 事務所他 | 4 | 16 | 94 (2,996) | 0 | 116 | 14 |
| | 静岡支店 (静岡県静岡市清水区) | 運送事業 | 事務所他 | 29 | 31 | - (-) | 1 | 62 | 24 |
| | 名古屋支店 (愛知県一宮市) | 運送事業 | 事務所他 | 0 | 40 | 42 (804) | 0 | 83 | 19 |
| 株式会社 さわやか (注) 2 | 本社 (東京都中央区) 他69店舗 | 外食事業 | 店舗他 | 376 | 44 | - (-) | 37 | 459 | 122 |

(注) 1 本社、東北営業所、郡山営業所、関東営業所及び中部営業所の建物を賃借しております。賃借料は年間1千9百万円であります。

2 本社建物及び店舗を賃借しております。賃借料は年間5億5千8百万円であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---|---|--------------|-----------|-------------|---------------|-------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.(注) 1 | Head office and factory (Binh Duong Province, Vietnam) | 製粉及び 食品事業 | 生産設備 他 | 372 | 144 | - (-) | 10 | 527 | 57 |

(注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は5,300㎡、賃借料は年間0百万円であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 46,923,646 | 46,923,646 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株 |
| 計 | 46,923,646 | 46,923,646 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月1日 | 7,094,146 | 46,923,646 | 508 | 2,500 | 1,931 | 4,036 |

(注) 当社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併し、合併に際して普通株式7,094,146株を発行し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.71株の割合をもって割当て交付いたしました。但し、富士製粉株式会社の所有する自己株式8,244株に対しては割当てておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|-----|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 17 | 20 | 108 | 43 | 2 | 4,451 | 4,641 | |
| 所有株式数(単元) | | 1,663 | 257 | 32,905 | 1,000 | 2 | 10,762 | 46,589 | 334,646 |
| 所有株式数の割合(%) | | 3.6 | 0.6 | 70.6 | 2.1 | 0.0 | 23.1 | 100.0 | |

(注) 1 当社は平成27年3月31日現在自己株式を1,112,773株保有しておりますが、このうち1,112,000株(1,112単元)は「個人その他」の欄に、773株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 29,528 | 62.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,265 | 2.70 |
| 山崎製パン株式会社 | 東京都千代田区岩本町3丁目10番1号 | 619 | 1.32 |
| 日東富士製粉持株会 | 東京都中央区新川1丁目3番17号 | 578 | 1.23 |
| 日清食品ホールディングス株式会社 | 大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号 | 518 | 1.10 |
| 株式会社中村屋 | 東京都新宿区新宿3丁目26番13号 | 500 | 1.07 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 360 | 0.77 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 264 | 0.56 |
| 鈴与株式会社 | 静岡県静岡市清水区入船町11番1号 | 257 | 0.55 |
| CREDIT SUISSE AG ZURICH(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部) | 170 | 0.36 |
| 計 | | 34,060 | 72.59 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,265千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 264千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,112千株(2.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,112,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 45,477,000 | 45,477 | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 334,646 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 46,923,646 | | |
| 総株主の議決権 | | 45,477 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式773株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日東富士製粉株式会社 | 東京都中央区新川 1 - 3 - 17 | 1,112,000 | | 1,112,000 | 2.37 |
| 計 | | 1,112,000 | | 1,112,000 | 2.37 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,259 | 1 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,112,773 | | 1,112,773 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上を、もう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努めてまいります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は記念配当とあわせて1株当たり6円とし、中間配当金(3円)とあわせて年間9円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成26年10月31日 取締役会決議 | 137 | 3.00 |
| 平成27年6月26日 定時株主総会決議 | 274 | 6.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 353 | 330 | 343 | 329 | 363 |
| 最低(円) | 278 | 270 | 275 | 295 | 305 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 11月 | 12月 | 平成27年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 317 | 321 | 322 | 322 | 345 | 363 |
| 最低(円) | 305 | 315 | 312 | 315 | 318 | 338 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|-------------------------|---------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 営業本部長 | 下 嶋 正 雄 | 昭和27年2月8日生 | 昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 同社食糧本部フィードマテリアル ユニットマネージャー 平成15年10月 同社食糧本部飼料ユニットマネー ジャー 平成19年4月 同社理事食糧本部飼料ユニットマ ネージャー 平成19年6月 当社社外監査役 平成20年4月 三菱商事株式会社理事農水産本部 付(戦略企画室長)兼飼料畜産ユ ニットマネージャー 平成22年4月 同社理事農水産本部付(戦略企画 室長) 平成23年4月 同社理事農水産本部付 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現在) | (注)4 | 56 |
| 取締役 専務執行役員 | 生産技術本 部長兼品質 保証部担当 | 高 岡 裕 明 | 昭和29年5月12日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社生産技術部長 平成21年6月 当社執行役員東京工場長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証室担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 兼静岡工場長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 (現在) | (注)4 | 12 |
| 取締役 常務執行役員 | 管理本部長 兼業務監査 室担当 | 田 村 弘 昭 | 昭和28年11月8日生 | 昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成16年7月 同行理事営業審査部長 平成19年3月 当社常任顧問 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 兼業務監査室担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼業務監査室担当(現 在) | (注)4 | 40 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|-------|---------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | 業務本部長 | 小 泉 武 嗣 | 昭和33年11月30日生 | 昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成3年6月 同社マニラ支店食品部マネージャー 平成8年5月 同社食品流通第一部菓子チームマネージャー 平成11年2月 同社食料担当統括役員付(企画・業務)マネージャー 平成15年4月 同社生活産業グループ役員付企画・業務部長 平成15年6月 同社食品本部飲料原料ユニットマネージャー 平成17年4月 同社食品本部戦略企画室中国・アジア担当部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ部門中国事業戦略オフィス室長代行 平成20年4月 同社業務部中国室長兼ウランパートル事務所長 平成21年4月 台湾三菱商事股份有限公司執行副総経理(副社長)兼生活産業本部長 平成24年4月 三菱食品株式会社コンプライアンス担当役員補佐 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 業務本部長兼日東富士運輸株式会社代表取締役社長(現在) | (注)4 | |
| 取締役 執行役員 | | 箸 本 隆 一 | 昭和33年11月12日生 | 昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年12月 株式会社エム・シー・エム(現三菱商事建材株式会社)営業部長 平成4年6月 独国三菱商事会社デュッセルドルフ本店資材部長 平成8年2月 カナダ三菱商事会社トロント本店化学品・食糧部長 平成11年8月 三菱商事株式会社食糧本部糖質部澱粉・ピールチームリーダー 平成16年4月 同社中国支社生活産業グループ次長 平成22年10月 同社農水産本部戦略企画室商品開発担当 平成24年4月 同社食品流通・ヘルスケア本部リテイル事業部商品開発担当 平成26年1月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員 隅田商事株式会社代表取締役社長(現在) | (注)3 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 | | 宮原 朋宏 | 昭和42年2月14日生 | 平成元年4月 平成8年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 | 三菱商事株式会社入社 AGREX INC. 三菱商事株式会社飼料畜産部 同社食糧本部ホワイトミートユニット フードリンク株式会社取締役営業統括 三菱商事株式会社農水産本部 農産ユニット米総括 同社農水産本部農産ユニット米チームリーダー 同社農水産本部農産ユニットマネージャー 当社社外取締役(現在) 三菱商事株式会社農水産本部 農産部長 同社生活原料本部農産油脂部長(現在) | (注)4 | |
| 常勤監査役 | | 松本 正 | 昭和29年10月22日生 | 昭和54年4月 平成19年3月 平成23年6月 平成25年6月 | 当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役(現在) | (注)5 | 6 |
| 監査役 | | 伊藤 和雄 | 昭和36年1月7日生 | 昭和58年4月 平成5年5月 平成10年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 | 三菱商事株式会社入社 米国三菱商事会社 三菱商事株式会社化学品管理部 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社 三菱商事株式会社化学品グループ コントローラーオフィス 同社化学品グループコントローラー 欧州三菱商事会社兼欧阿中東CIS 統括付 三菱商事株式会社コーポレート担当役員補佐 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 三菱商事株式会社生活産業グループ 管理部長(現在) 当社社外監査役(現在) | (注)7 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|--------------|--|--|------|---------------|
| 監査役 | | 中山 裕 章 | 昭和39年 9月27日生 | 昭和62年 4月 平成 5年 6月 平成 8年 5月 平成20年 3月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月 | 三菱商事株式会社入社 AGREX INC. 三菱商事株式会社飼料部 AGREX ASIA PTE.LTD. 三菱商事株式会社穀物ユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス事業投資・リスクマネジメント担当 同社海外市場事業開発部長 同社海外市場本部戦略企画室長 同社生活原料本部副本部長(現在) 当社社外監査役(現在) | (注)7 | |
| 監査役 | | 石 毛 宏 | 昭和28年 9月21日生 | 昭和52年 4月 平成16年 7月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成22年 6月 | 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行情報セキュリティ管理室長 帝京大学経済学部経営学科助教授 同大学経済学部教授(現在) 当社社外監査役(現在) | (注)6 | 5 |
| 計 | | | | | | | 120 |

- (注) 1 取締役宮原朋宏氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤和雄氏、中山裕章氏及び石毛宏氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、平成20年 6月より執行役員制度を導入しております。
執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

| 役名 | 氏名 | 担当業務 |
|--------|---------|--------|
| 常務執行役員 | 大 屋 章 | 中央研究所長 |
| 執行役員 | 後 藤 昌 之 | 経理部長 |
| 執行役員 | 中 野 明 | 東京工場長 |
| 執行役員 | 有 山 尚 夫 | 埼玉工場長 |
| 執行役員 | 佐々木 康 人 | 品質保証部長 |

- 9 平成26年6月27日開催の定時株主総会で補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|---|-----|---------------|
| 高橋 吉雄 | 昭和43年12月28日生 | 平成3年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年2月 同社金属管理部 平成10年6月 MC Fabrication Industries, Inc. 平成13年3月 米国三菱商事会社ニューヨーク本店 平成16年2月 三菱商事株式会社リスクマネジメント部 平成20年10月 明治屋商事株式会社執行役員管理本部副本部長 平成23年10月 三菱食品株式会社 平成24年3月 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部 農水産チームマネージャー 平成24年4月 同社生活産業グループ管理部 農水産チームリーダー 平成26年4月 同社生活産業グループ管理部長代行兼生活原料チームリーダー(現在) | (注) | |

(注) 補欠監査役の選任の効力は、平成28年3月期に係る定時株主総会開始の時まででありま
す。 また、監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までで
あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めることです。

当社の取締役会は当事業年度末(平成27年3月31日)現在、社長以下6名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、原則月1回開催され、経営戦略の策定ならびに業務執行状況の監督に関し、迅速かつ実質的な機能を発揮しております。

当社は、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的に執行役員制度を平成20年6月より導入しております。

当社は、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行うために監査役制度を採用しております。

また、取締役会のほか執行役員、監査役も出席する経営会議の審議を通して経営・業務執行の意思決定を行うことにより、透明性や適法性を確保しております。

当社が当該企業統治の体制を採用する理由は、冒頭に記載したコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するためであります。

イ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに企業集団の業務の適正を確保するための体制

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとる様「役職員行動規範」を定めております。

コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連の体制整備(研修、ガイドラインの制定ほか)を行います。また、各事業部門の長、総務部長及び業務監査室長をコンプライアンス委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当取締役がその委員長を務めております。

法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス委員会等への報告・相談ラインを設置しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧・入手できる体制になっております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」に基づきコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

d 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を策定します。

当社グループは、取締役会等が定期的に進捗状況をチェックし、改善を促すことができるように全社的な業務の効率化を実現するシステムとなっております。

e 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について

当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用につとめます。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の管理者を定め、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、グループ会社の業務執行状況の報告を定期的に受け、確認しております。

また、社長直属の機関として業務監査室が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等定期的に必要な内部監査を実施しております。

g 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、監査役職務の補助を必要とする場合は、業務監査室担当取締役が業務監査室の人員の派遣を要請できるものとします。

h 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務の補助の指示を受けた従業員は、その指示に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととします。

g 項の使用人に対する監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

監査業務の補助をする業務監査室の従業員の選任に関しては、監査機能の一翼を担う重要な役割をもつことに鑑み、その経験・知見・行動力を十分に考慮するものとします。

j 当社及び子会社から成る企業集団における取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、常務会、経営会議、コンプライアンス委員会等に出席し、重要な報告を受け、意見を表明できる体制としております。

監査役のうち子会社監査役を兼務する者を置いて、子会社の取締役会等に出席し、重要な報告を受け、意見を表明できる体制としております。

また、法令上及び定款上疑義のある行為等について、当グループの従業員が直接情報提供を行う手段としての報告・相談ラインの相手先の一つとして、監査役を設定しております。

k 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制

「役職員行動規範」において報告者が不利益を被らないよう最大限の配慮を行う体制としております。

l 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払請求、支出した費用の請求または債務の処理については、当該職務の執行に必要でないと証明された場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

m その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、従業員、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、それぞれ随時意見交換会をもつこととしております。

また、「内部監査規定」において、業務監査室は監査役及び会計監査人と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役職務の監査の実効性確保を図っております。

n 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、「役職員行動規範」に基づき反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。

ウ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、社長直属の機関として業務監査室(人員4名)が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は当事業年度末(平成27年3月31日)現在、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、毎月の取締役会に出席し、また、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携を図り、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役は、当事業年度末(平成27年3月31日)現在、社外取締役1名、社外監査役3名のうち2名が、三菱商事株式会社の社員であります。同社は当社の親会社であり、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特筆すべき利害関係はありません。また社外監査役3名のうち上記2名以外の1名は、帝京大学経済学部教授であり、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本としております。

当社が社外取締役及び社外監査役を選任している理由は、上記の基本を踏まえ、社外からの視点でガバナンスを適切に働かせることと、商社での豊富な経験や財務及び経理の知見に基づいた経営全般への助言を受けるためであります。

社外取締役は当社の取締役会に出席し、また、社外監査役は当社の取締役会及び監査役会に出席し、適正な企業活動への助言を行っております。

なお、当社は社外取締役及び各社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|----------------|-------|--------------|-----------------------|
| | | 報酬 | 賞与引当額 | 退職慰労金 引当額 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 155 | 101 | 36 | 17 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 25 | 21 | - | 3 | 2 |
| 社外役員 | 4 | 4 | - | - | 5 |

イ．役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬及び賞与の額は、株主総会により決議された範囲内とし、その算定方法は定めておりません。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程を定めております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

| | |
|--------------|----------|
| 銘柄数 | 39銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 5,897百万円 |

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|---------------|---------------|
| 日清食品ホールディングス(株) | 538,639 | 2,507 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)幸楽苑 | 445,830 | 582 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)中村屋 | 1,135,873 | 461 | 取引関係の維持・発展のため |
| 鳥越製粉(株) | 184,464 | 131 | 取引関係の維持・発展のため |
| 東洋水産(株) | 33,019 | 113 | 取引関係の維持・発展のため |
| はごろもフーズ(株) | 93,144 | 99 | 取引関係の維持・発展のため |
| 森永製菓(株) | 311,333 | 70 | 取引関係の維持・発展のため |
| 山崎製パン(株) | 55,000 | 67 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)ドトール・日レスホールディングス | 29,040 | 52 | 取引関係の維持・発展のため |
| ハウス食品グループ本社(株) | 23,972 | 41 | 取引関係の維持・発展のため |
| 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) | 13,200 | 27 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)ブルボン | 21,588 | 23 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)良品計画 | 1,531 | 15 | 取引関係の維持・発展のため |
| ユアサ・フナシヨク(株) | 57,852 | 14 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)グルメ杵屋 | 19,800 | 14 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)不二家 | 62,783 | 12 | 取引関係の維持・発展のため |
| 正栄食品工業(株) | 13,311 | 10 | 取引関係の維持・発展のため |
| ユタカフーズ(株) | 4,680 | 8 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)永谷園 | 7,357 | 7 | 取引関係の維持・発展のため |
| レオン自動機(株) | 12,421 | 6 | 取引関係の維持・発展のため |
| 伊藤忠食品(株) | 100 | 0 | 取引関係の維持・発展のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|---------------------|-----------|---------------|---------------|
| 日清食品ホールディングス(株) | 538,639 | 3,183 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)幸楽苑 | 445,830 | 699 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)中村屋 | 1,139,092 | 571 | 取引関係の維持・発展のため |
| 東洋水産(株) | 33,019 | 139 | 取引関係の維持・発展のため |
| 森永製菓(株) | 313,846 | 132 | 取引関係の維持・発展のため |
| 鳥越製粉(株) | 184,464 | 131 | 取引関係の維持・発展のため |
| 山崎製パン(株) | 55,000 | 119 | 取引関係の維持・発展のため |
| はごろもフーズ(株) | 98,215 | 112 | 取引関係の維持・発展のため |
| ハウス食品グループ本社(株) | 23,972 | 60 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)ドトール・日レスホールディングス | 29,040 | 58 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)ブルボン | 22,817 | 35 | 取引関係の維持・発展のため |
| 日本KFCホールディングス(株) | 13,200 | 30 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)良品計画 | 1,634 | 28 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)グルメ杵屋 | 19,800 | 19 | 取引関係の維持・発展のため |
| ユアサ・フナシヨク(株) | 57,852 | 18 | 取引関係の維持・発展のため |
| 正栄食品工業(株) | 13,311 | 14 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)不二家 | 65,786 | 12 | 取引関係の維持・発展のため |
| ユタカフーズ(株) | 4,680 | 8 | 取引関係の維持・発展のため |
| (株)永谷園 | 7,357 | 8 | 取引関係の維持・発展のため |
| レオン自動機(株) | 12,421 | 5 | 取引関係の維持・発展のため |
| 伊藤忠食品(株) | 100 | 0 | 取引関係の維持・発展のため |

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|-----------|-------|--------------|
| 業務執行社員 | 杉本 茂次 | 有限責任監査法人トーマツ |
| | 山口 更織 | |

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにするためであります。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 36 | | 37 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 36 | | 37 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへの参加等を通して、会計基準等を適切に把握するよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,305 | 5,637 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,082 | 8,765 |
| 商品及び製品 | 1,983 | 1,948 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,728 | 4,806 |
| 繰延税金資産 | 266 | 247 |
| その他 | 649 | 356 |
| 貸倒引当金 | 24 | 6 |
| 流動資産合計 | 19,991 | 21,754 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1 3,408 | 1 3,547 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 2,648 | 1 2,712 |
| 土地 | 4,219 | 4,151 |
| その他（純額） | 1 369 | 1 252 |
| 有形固定資産合計 | 10,645 | 10,663 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 56 | 35 |
| その他 | 646 | 1,038 |
| 無形固定資産合計 | 703 | 1,074 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 6,050 | 2 7,225 |
| 差入保証金 | 635 | 604 |
| 退職給付に係る資産 | 429 | 1,391 |
| 繰延税金資産 | 80 | 105 |
| その他 | 285 | 280 |
| 貸倒引当金 | 72 | 71 |
| 投資その他の資産合計 | 7,408 | 9,534 |
| 固定資産合計 | 18,756 | 21,272 |
| 資産合計 | 38,748 | 43,026 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,157 | 5,630 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50 | - |
| 未払法人税等 | 260 | 268 |
| 賞与引当金 | 409 | 453 |
| 役員賞与引当金 | 35 | 36 |
| 買付契約損失引当金 | 46 | - |
| 資産除去債務 | 5 | 14 |
| その他 | 1,974 | 2,306 |
| 流動負債合計 | 6,940 | 8,709 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,000 | 4,000 |
| 繰延税金負債 | 1,278 | 1,832 |
| 役員退職慰労引当金 | 138 | 107 |
| 退職給付に係る負債 | 317 | 302 |
| 資産除去債務 | 352 | 338 |
| 負ののれん | 230 | 115 |
| その他 | 42 | 40 |
| 固定負債合計 | 6,359 | 6,736 |
| 負債合計 | 13,299 | 15,445 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,500 | 2,500 |
| 資本剰余金 | 4,049 | 4,049 |
| 利益剰余金 | 17,037 | 18,156 |
| 自己株式 | 279 | 280 |
| 株主資本合計 | 23,307 | 24,425 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,501 | 2,375 |
| 為替換算調整勘定 | 106 | 223 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 481 | 502 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,090 | 3,101 |
| 少数株主持分 | 50 | 53 |
| 純資産合計 | 25,448 | 27,580 |
| 負債純資産合計 | 38,748 | 43,026 |

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 50,112 | 51,201 |
| 売上原価 | 1、 2 40,043 | 1、 2 40,999 |
| 売上総利益 | 10,068 | 10,201 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 788 | 813 |
| 販売運賃 | 2,224 | 2,244 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 0 |
| 給料及び手当 | 2,000 | 1,946 |
| 賞与引当金繰入額 | 197 | 234 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35 | 36 |
| 退職給付費用 | 50 | 15 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31 | 24 |
| 賃借料 | 701 | 673 |
| のれん償却額 | 22 | 21 |
| その他 | 2,526 | 2,552 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 8,578 | 2 8,563 |
| 営業利益 | 1,490 | 1,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 89 | 88 |
| 固定資産賃貸料 | 67 | 62 |
| 負ののれん償却額 | 115 | 115 |
| 持分法による投資利益 | 79 | 48 |
| その他 | 140 | 231 |
| 営業外収益合計 | 496 | 551 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 36 |
| 支払補償費 | 55 | - |
| 原料売却損 | - | 22 |
| その他 | 22 | 38 |
| 営業外費用合計 | 118 | 97 |
| 経常利益 | 1,869 | 2,092 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 45 | 3 3 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | - |
| 特別利益合計 | 52 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 15 |
| 固定資産除却損 | 5 30 | 5 32 |
| 減損損失 | 6 104 | 6 97 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 26 | - |
| 製品回収関連費用 | - | 7 191 |
| その他 | 1 | 3 |
| 特別損失合計 | 192 | 340 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,729 | 1,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 515 | 508 |
| 法人税等調整額 | 76 | 68 |
| 法人税等合計 | 592 | 576 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,137 | 1,179 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 7 | 3 |
| 当期純利益 | 1,130 | 1,183 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 7 | 3 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,137 | 1,179 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 137 | 859 |
| 為替換算調整勘定 | 138 | 123 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 20 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7 | 14 |
| その他の包括利益合計 | 8 283 | 8 1,017 |
| 包括利益 | 1,421 | 2,197 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,406 | 2,193 |
| 少数株主に係る包括利益 | 14 | 3 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,500 | 4,049 | 16,227 | 276 | 22,500 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,500 | 4,049 | 16,227 | 276 | 22,500 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 320 | | 320 |
| 当期純利益 | | | 1,130 | | 1,130 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 809 | 2 | 807 |
| 当期末残高 | 2,500 | 4,049 | 17,037 | 279 | 23,307 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,356 | 24 | | 1,332 | 35 | 23,868 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,356 | 24 | | 1,332 | 35 | 23,868 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 320 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,130 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 145 | 130 | 481 | 757 | 14 | 772 |
| 当期変動額合計 | 145 | 130 | 481 | 757 | 14 | 1,579 |
| 当期末残高 | 1,501 | 106 | 481 | 2,090 | 50 | 25,448 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,500 | 4,049 | 17,037 | 279 | 23,307 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 394 | | 394 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,500 | 4,049 | 17,431 | 279 | 23,702 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 458 | | 458 |
| 当期純利益 | | | 1,183 | | 1,183 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 724 | 1 | 723 |
| 当期末残高 | 2,500 | 4,049 | 18,156 | 280 | 24,425 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,501 | 106 | 481 | 2,090 | 50 | 25,448 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 394 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,501 | 106 | 481 | 2,090 | 50 | 25,843 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 458 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,183 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 873 | 116 | 20 | 1,010 | 3 | 1,014 |
| 当期変動額合計 | 873 | 116 | 20 | 1,010 | 3 | 1,737 |
| 当期末残高 | 2,375 | 223 | 502 | 3,101 | 53 | 27,580 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,729 | 1,756 |
| 減価償却費 | 1,109 | 1,060 |
| 減損損失 | 104 | 97 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 92 | 93 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 18 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 33 | 43 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 買付契約損失引当金の増減額(は減少) | 46 | 46 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | - | 143 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 278 | 14 |
| 退職給付費用(組替調整分) | - | 212 |
| 受取利息及び受取配当金 | 93 | 93 |
| 支払利息 | 40 | 36 |
| 持分法による投資損益(は益) | 79 | 48 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 6 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 29 | - |
| 固定資産売却益 | 45 | 3 |
| 固定資産売却損 | - | 15 |
| 固定資産除却損 | 30 | 32 |
| 店舗閉鎖損失 | 26 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 206 | 672 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,166 | 1,034 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 155 | 316 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,424 | 1,467 |
| 製品回収関連費用 | - | 191 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 35 | 92 |
| その他 | 0 | 13 |
| 小計 | 902 | 2,713 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110 | 110 |
| 利息の支払額 | 41 | 36 |
| 法人税等の支払額 | 589 | 500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 382 | 2,287 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 660 | 1,091 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 93 | 20 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 122 | 405 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 16 | 13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 64 | 10 |
| 貸付けによる支出 | 20 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 10 |
| 差入保証金の回収による収入 | 56 | 34 |
| その他 | 24 | 61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 620 | 1,645 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 400 | 50 |
| 配当金の支払額 | 320 | 458 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 1 |
| その他 | 1 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 724 | 509 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 929 | 182 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,154 | 5,225 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 5,225 | 1 5,407 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)
Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社 (株)増田製粉所

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社

(株)兼平製麺所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.の決算日は平成26年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

...株式：移動平均法による原価法

...債券：償却原価法

たな卸資産

a 商品及び製品

...主として売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、埼玉工場の一部及び静岡工場の機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

買付契約損失引当金

買付約定済みの原料のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の製品販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により按分した額を当該年数にわたって費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が612百万円増加し、利益剰余金が394百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 25,748百万円 | 26,363百万円 |

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,221百万円 | 1,257百万円 |

3 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 従業員 | 106百万円 | 91百万円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 56百万円 | 42百万円 |

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|--|
| | 329百万円 | 327百万円 |

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 21百万円 | -百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 24 " | 3 " |
| 計 | 45百万円 | 3百万円 |

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | -百万円 | 2百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | - " | 0 " |
| その他(工具器具備品) | - " | 0 " |
| 土地 | - " | 12 " |
| 計 | -百万円 | 15百万円 |

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 15百万円 | 2百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 8 " | 5 " |
| その他(工具器具備品他) | 1 " | 0 " |
| 除却費用 | 5 " | 23 " |
| 計 | 30百万円 | 32百万円 |

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 金額 | 場所 |
|----------------------|--------------------------|--------|--|
| 製粉及びサイロ施設 | 建物及び構築物 | 7百万円 | 埼玉県熊谷市 |
| | 機械装置 | 31百万円 | |
| | 有形固定資産その他 (工具器具備品) | 1百万円 | |
| 外食事業店舗 (連結子会社5物件) | 建物及び構築物 | 41百万円 | 埼玉県羽生市 神奈川県高座郡寒川町 神奈川県平塚市 静岡県静岡市駿河区 静岡県掛川市 |
| | 機械装置 | 5百万円 | |
| | 有形固定資産その他 (工具器具備品) | 3百万円 | |
| | 無形固定資産その他 (電話加入権、営業権) | 11百万円 | |
| | 投資その他資産その他 (長期前払費用) | 1百万円 | |
| 計 | | 104百万円 | |

(2) 製粉及びサイロ施設等は、地域毎に資産のグルーピングを行っております。

製粉及びサイロ施設につきましては、閉鎖の意思決定がされた製粉及びサイロ施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 金額 | 場所 |
|-----------------------|-----------------------|-------|--|
| 外食事業店舗 (連結子会社5物件) | 建物及び構築物 | 12百万円 | 東京都東久留米市 東京都町田市 神奈川県横浜市西区 埼玉県さいたま市見沼区 静岡県浜松市東区 |
| | 機械装置 | 3百万円 | |
| | 有形固定資産その他 (工具器具備品) | 3百万円 | |
| | 無形固定資産その他 (電話加入権) | 0百万円 | |
| 運送事業事務所 (連結子会社1物件) | 建物及び構築物 | 34百万円 | 愛知県一宮市 |
| | 土地 | 43百万円 | |
| | 有形固定資産その他 (工具器具備品) | 0百万円 | |
| 計 | | 97百万円 | |

(2) 外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

運送事業につきましては、名古屋支店の事務所移転に伴い旧事務所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

7 製品回収関連費用

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ベトナムの海外子会社であるNitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.において製品の一部に不都合が発生したため、当該製品の回収関連費用191百万円を計上しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 221百万円 | 1,126百万円 |
| 組替調整額 | 8 " | 38 " |
| 税効果調整前 | 212百万円 | 1,164百万円 |
| 税効果額 | 74 " | 304 " |
| その他有価証券評価差額金 | 137百万円 | 859百万円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 138百万円 | 123百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | -百万円 | 205百万円 |
| 組替調整額 | - " | 212 " |
| 税効果調整前 | -百万円 | 6百万円 |
| 税効果額 | - " | 26 " |
| 退職給付に係る調整額 | -百万円 | 20百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 7百万円 | 21百万円 |
| 組替調整額 | - " | 7 " |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7百万円 | 14百万円 |
| その他の包括利益合計 | 283百万円 | 1,017百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,923,646 | | | 46,923,646 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,100,028 | 7,486 | | 1,107,514 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 183 | 4.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 137 | 3.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 320 | 7.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,923,646 | | | 46,923,646 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,107,514 | 5,259 | | 1,112,773 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 320 | 7.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 137 | 3.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 274 | 6.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 5,305百万円 | 5,637百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 80 " | 230 " |
| 現金及び現金同等物 | 5,225百万円 | 5,407百万円 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額
 該当事項はありません。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 9 | - |
| 減価償却費相当額 | 9 | - |

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 93 | 93 |
| 1年超 | 243 | 149 |
| 合計 | 337 | 243 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じた管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金は固定金利で調達しております。

デリバティブ取引の内容は、原料の輸入による為替変動リスクを回避するための為替予約取引です。為替予約取引は、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い金融機関等に限定されていることから、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の管理については、実行担当部署と異なる部署が、取引先より都度実行額の通知を受けており、残高の確認及び評価を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成26年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち59.9%、当連結会計年度(平成27年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち57.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|---------------|-------------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 5,305 | 5,305 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,082 | 8,082 | |
| (3) 投資有価証券 | 5,533 | 5,150 | 382 |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (4,157) | (4,157) | |
| (5) 長期借入金 | (4,050) | (4,060) | 10 |
| (6) デリバティブ取引 | | | |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|---------------|-------------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 5,637 | 5,637 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,765 | 8,765 | |
| (3) 投資有価証券 | 6,718 | 6,385 | 333 |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (5,630) | (5,630) | |
| (5) 長期借入金 | (4,000) | (4,018) | 18 |
| (6) デリバティブ取引 | | | |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券のうちその他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、前連結会計年度(平成26年3月31日)の長期借入金の連結貸借対照表計上額4,050百万円には、1年内返済予定の長期借入金50百万円を含んでおります。

(6) デリバティブ取引

為替予約の繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成26年 3月31日 | 平成27年 3月31日 |
|-------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 516 | 506 |

上記については、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 |
|-----------|--------|-------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,305 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 8,082 | | |
| 合計 | 13,387 | | |

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 |
|-----------|--------|-------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,637 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 8,765 | | |
| 合計 | 14,402 | | |

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 50 | | | 4,000 | |
| 合計 | 50 | | | 4,000 | |

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | | | 4,000 | | |
| 合計 | | | 4,000 | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 3,682 | 1,274 | 2,408 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 639 | 744 | 105 |
| 合計 | 4,322 | 2,018 | 2,303 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 5,448 | 2,017 | 3,430 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 12 | 14 | 1 |
| 合計 | 5,461 | 2,031 | 3,429 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-----|---------|---------|
| 株式 | 64 | 6 | |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 3,623 | 3,677 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 612 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 3,623 | 3,064 |
| 勤務費用 | 173 | 196 |
| 利息費用 | 72 | 61 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3 | 355 |
| 退職給付の支払額 | 195 | 191 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,677 | 3,486 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 3,471 | 4,106 |
| 期待運用収益 | 76 | 90 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 441 | 561 |
| 事業主からの拠出額 | 312 | 310 |
| 退職給付の支払額 | 195 | 191 |
| 年金資産の期末残高 | 4,106 | 4,877 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 338 | 317 |
| 退職給付費用 | 34 | 36 |
| 退職給付の支払額 | 39 | 35 |
| 制度への拠出額 | 16 | 16 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 317 | 302 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | (百万円) | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 4,091 | 3,912 |
| 年金資産 | 4,264 | 5,050 |
| | 173 | 1,137 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 60 | 48 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 112 | 1,088 |
| 退職給付に係る負債 | 317 | 302 |
| 退職給付に係る資産 | 429 | 1,391 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 112 | 1,088 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (百万円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 勤務費用 | 173 | 196 |
| 利息費用 | 72 | 61 |
| 期待運用収益 | 76 | 90 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 132 | 219 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 18 | 7 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 34 | 36 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 90 | 7 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | (百万円) | |
|----------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 過去勤務費用 | | 7 |
| 数理計算上の差異 | | 14 |
| 合計 | | 6 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | (百万円) | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
| 未認識過去勤務費用 | 7 | |
| 未認識数理計算上の差異 | 756 | 742 |
| 合計 | 748 | 742 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 64% | 48% |
| 債券 | 30% | 35% |
| 現金及び預金 | 3% | 10% |
| その他 | 3% | 7% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 2.0% | 0.8% |
| 長期期待運用収益率 | 2.2% | 2.2% |
| 予想昇給率 | 3.7% | 3.7% |

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度167百万円、当連結会計年度164百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | (百万円) | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 平成25年3月31日現在 | 当連結会計年度 平成26年3月31日現在 |
| 年金資産の額 | 183,710 | 212,123 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注) | 193,401 | 222,280 |
| 差引額 | 9,691 | 10,156 |

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.99% (平成25年3月分給与総額による)

当連結会計年度 1.93% (平成26年3月分給与総額による)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度では当年度不足金3,814百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,689百万円であり、当連結会計年度では当年度余剰金274百万円、繰越不足金6,209百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,321百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 貸倒引当金 | 5百万円 | 1百万円 |
| 賞与引当金 | 146 " | 152 " |
| 未払事業税 | 22 " | 24 " |
| その他 | 92 " | 68 " |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 266百万円 | 247百万円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 退職給付に係る負債 | 113百万円 | 105百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 49 " | 35 " |
| 会員権評価損等 | 24 " | 22 " |
| 投資有価証券評価損 | 18 " | 17 " |
| 固定資産除却損 | 2 " | 1 " |
| 貸倒引当金 | 12 " | 10 " |
| 減損損失 | 33 " | 53 " |
| 減価償却 | 5 " | 4 " |
| 土地評価損 | 125 " | 113 " |
| 資産除去債務 | 125 " | 125 " |
| 製品関連回収費用 | - " | 39 " |
| その他 | 16 " | 8 " |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 526百万円 | 539百万円 |
| 評価性引当額 | 362 " | 358 " |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 84 " | 75 " |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 80百万円 | 105百万円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 有価証券評価差額金 | 841百万円 | 1,127百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 153 " | 449 " |
| 土地評価益 | 298 " | 271 " |
| 圧縮記帳積立金 | 35 " | 32 " |
| 資産除去債務 | 34 " | 25 " |
| その他 | - " | 0 " |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 84 " | 75 " |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 1,278百万円 | 1,832百万円 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 1,198百万円 | 1,727百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 2.1 " | 1.7 " |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 4.3 " | 4.1 " |
| 住民税均等割 | 1.4 " | 1.3 " |
| 試験研究費等の特別控除 | 1.5 " | 1.9 " |
| 評価性引当額 | 1.4 " | 1.0 " |
| 税率変更による影響 | 1.0 " | 1.8 " |
| 在外子会社の税率差異 | 2.1 " | 0.4 " |
| 復興特別法人税分の税率差異 | 0.2 " | - " |
| その他 | 1.6 " | 0.6 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.2% | 32.8% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度末における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が168百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が112百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.6~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 368百万円 | 357百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 11 " | - " |
| 時の経過による調整額 | 2 " | 2 " |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 25 " | 7 " |
| 期末残高 | 357百万円 | 352百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・・・運送業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-------|-------|--------|-------|-------------------|
| | 製粉及び 食品事業 | 外食事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,518 | 6,381 | 212 | 50,112 | | 50,112 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7 | 0 | 2,234 | 2,242 | 2,242 | |
| 計 | 43,525 | 6,382 | 2,447 | 52,355 | 2,242 | 50,112 |
| セグメント利益 | 1,315 | 36 | 111 | 1,462 | 27 | 1,490 |
| セグメント資産 | 35,437 | 1,902 | 1,377 | 38,717 | 30 | 38,748 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 802 | 160 | 146 | 1,109 | | 1,109 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 835 | 108 | 161 | 1,105 | | 1,105 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-------|-------|--------|-------|-------------------|
| | 製粉及び 食品事業 | 外食事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,483 | 6,515 | 202 | 51,201 | | 51,201 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8 | 0 | 2,180 | 2,189 | 2,189 | |
| 計 | 44,491 | 6,515 | 2,383 | 53,390 | 2,189 | 51,201 |
| セグメント利益 | 1,326 | 209 | 97 | 1,633 | 4 | 1,637 |
| セグメント資産 | 39,365 | 2,093 | 1,345 | 42,803 | 222 | 43,026 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 786 | 131 | 141 | 1,060 | | 1,060 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,429 | 34 | 81 | 1,545 | | 1,545 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 三菱商事(株) | 28,666 | 製粉及び食品事業 |

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 三菱商事(株) | 29,149 | 製粉及び食品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|------|------|-----|-------|-----|
| | 製粉及び食品事業 | 外食事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 40 | 63 | | 104 | | 104 |

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|------|------|----|-------|----|
| | 製粉及び食品事業 | 外食事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 減損損失 | | 19 | 78 | 97 | | 97 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|--------------|------|------|-----|-------|-----|
| | 製粉及び 食品事業 | 外食事業 | 運送事業 | 計 | | |
| (のれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | | 22 | | 22 | | 22 |
| 当期末残高 | | 56 | | 56 | | 56 |
| (負ののれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | 114 | | 1 | 115 | | 115 |
| 当期末残高 | 228 | | 2 | 230 | | 230 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|--------------|------|------|-----|-------|-----|
| | 製粉及び 食品事業 | 外食事業 | 運送事業 | 計 | | |
| (のれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | | 21 | | 21 | | 21 |
| 当期末残高 | | 35 | | 35 | | 35 |
| (負ののれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | 114 | | 1 | 115 | | 115 |
| 当期末残高 | 114 | | 1 | 115 | | 115 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------------------|---------------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 | 三菱商事(株) | 東京都 千代田区 | 204,446 | 物品の売買 貿易業 | (被所有) 直接64.9 | 当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有 | 製品の 販売等 | 28,646 | 売掛金 | 4,835 |
| | | | | | | | 製品・原材料 の購入 | 1,655 | 買掛金 | 128 |
| | | | | | | | 販売手数料 | 526 | 未払金 | 89 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------------------|---------------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 | 三菱商事(株) | 東京都 千代田区 | 204,446 | 物品の売買 貿易業 | (被所有) 直接64.9 | 当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有 | 製品の 販売等 | 29,133 | 売掛金 | 5,027 |
| | | | | | | | 製品・原材料 の購入 | 2,008 | 買掛金 | 129 |
| | | | | | | | 販売手数料 | 536 | 未払金 | 92 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|-------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------|-------|---------------|----|---------------|
| 親会社の子会社 | 日本農産工業(株) | 神奈川県 横浜市 | 7,411 | 飼料事業、 食品事業 及びライフ テック事業 | なし | 固定資産 の売却 | 建物売却 | 21 | | |

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の売却対価の算定にあたっては、市場の実勢価格を参考に一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

隅田商事(株)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 | 三菱商事(株) | 東京都 千代田区 | 204,446 | 物品の売買 貿易業 | (被所有) 間接 64.9 | 製品販売、 購入 役員の転籍 有 | 製品の販売 | 19 | 売掛金 | 5 |
| | | | | | | | 製品の購入 | 4,963 | 買掛金 | 831 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 | 三菱商事(株) | 東京都 千代田区 | 204,446 | 物品の売買 貿易業 | (被所有) 間接 64.9 | 製品販売、 購入 役員の兼任 有 | 製品の販売 | 15 | 売掛金 | 0 |
| | | | | | | | 製品の購入 | 4,940 | 買掛金 | 868 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

三菱商事(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 554.35円 | 600.88円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 24.67円 | 25.82円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,130 | 1,183 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,130 | 1,183 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 45,819,334 | 45,813,588 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 25,448 | 27,580 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 50 | 53 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (50) | (53) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 25,398 | 27,526 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 45,816,132 | 45,810,873 |

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果による当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 50 | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,000 | 4,000 | 0.90 | 平成29年 |
| その他有利子負債(取引保証金) | 21 | 21 | 0.76 | (注)3 |
| 合計 | 4,071 | 4,021 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | | 4,000 | | |

3 その他有利子負債(取引保証金)については、返済期限を特に定めていないため連結決算日後5年内における返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 12,398 | 24,439 | 37,818 | 51,201 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 557 | 841 | 1,444 | 1,756 |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 376 | 562 | 926 | 1,183 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.21 | 12.28 | 20.23 | 25.82 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 8.21 | 4.07 | 7.94 | 5.60 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,645 | 3,233 |
| 受取手形 | 9 | 255 |
| 売掛金 | 2 6,556 | 2 6,924 |
| 商品及び製品 | 1,913 | 1,848 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,636 | 4,671 |
| 前渡金 | 2 208 | 6 |
| 前払費用 | 43 | 56 |
| 繰延税金資産 | 234 | 202 |
| 短期貸付金 | 6 | 6 |
| 未収入金 | 2 89 | 2 121 |
| 未収消費税等 | - | 3 |
| 輸出用原料差金 | 1 133 | 1 7 |
| その他 | 2 25 | 2 11 |
| 貸倒引当金 | 3 | 4 |
| 流動資産合計 | 16,500 | 17,345 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,547 | 6,962 |
| 減価償却累計額 | 4,411 | 4,555 |
| 減損損失累計額 | 7 | 7 |
| 建物（純額） | 2,128 | 2,400 |
| 構築物 | 2,372 | 2,363 |
| 減価償却累計額 | 2,012 | 2,028 |
| 減損損失累計額 | 0 | 0 |
| 構築物（純額） | 359 | 335 |
| 機械及び装置 | 16,585 | 17,004 |
| 減価償却累計額 | 14,296 | 14,592 |
| 減損損失累計額 | 31 | 31 |
| 機械及び装置（純額） | 2,256 | 2,380 |
| 車両運搬具 | 33 | 34 |
| 減価償却累計額 | 26 | 26 |
| 車両運搬具（純額） | 7 | 7 |
| 工具、器具及び備品 | 1,586 | 1,582 |
| 減価償却累計額 | 1,476 | 1,451 |
| 減損損失累計額 | 1 | 1 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 108 | 129 |
| 土地 | 3,832 | 3,832 |
| 建設仮勘定 | 202 | 71 |
| 有形固定資産合計 | 8,896 | 9,157 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 359 | 359 |
| ソフトウェア | 23 | 27 |
| 電話加入権 | 4 | 4 |
| ソフトウェア仮勘定 | 211 | 617 |
| 無形固定資産合計 | 599 | 1,009 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,772 | 5,897 |
| 関係会社株式 | 1,356 | 1,346 |
| 出資金 | 1 | 0 |
| 関係会社出資金 | 555 | 555 |
| 長期貸付金 | 11 | 5 |
| 長期前払費用 | 5 | 5 |
| 前払年金費用 | - | 649 |
| 差入保証金 | 0 | 0 |
| その他 | 173 | 172 |
| 貸倒引当金 | 38 | 41 |
| 投資その他の資産合計 | 6,839 | 8,591 |
| 固定資産合計 | 16,335 | 18,757 |
| 資産合計 | 32,835 | 36,103 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 2,650 | 2 4,091 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50 | - |
| 未払金 | 2 752 | 2 820 |
| 未払費用 | 2 800 | 2 806 |
| 未払法人税等 | 179 | 133 |
| 未払消費税等 | 52 | - |
| 前受金 | 0 | 0 |
| 預り金 | 19 | 18 |
| 賞与引当金 | 368 | 374 |
| 役員賞与引当金 | 35 | 36 |
| 買付契約損失引当金 | 46 | - |
| その他 | 0 | - |
| 流動負債合計 | 4,954 | 6,281 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,000 | 4,000 |
| 繰延税金負債 | 1,012 | 1,592 |
| 退職給付引当金 | 380 | 48 |
| 役員退職慰労引当金 | 82 | 81 |
| 負ののれん | 228 | 114 |
| その他 | 4 | 4 |
| 固定負債合計 | 5,708 | 5,841 |
| 負債合計 | 10,662 | 12,122 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,500 | 2,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,036 | 4,036 |
| 資本剰余金合計 | 4,036 | 4,036 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 497 | 497 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 62 | 62 |
| 別途積立金 | 11,900 | 12,400 |
| 繰越利益剰余金 | 1,977 | 2,458 |
| 利益剰余金合計 | 14,438 | 15,419 |
| 自己株式 | 279 | 280 |
| 株主資本合計 | 20,695 | 21,674 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,477 | 2,306 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,477 | 2,306 |
| 純資産合計 | 22,173 | 23,981 |
| 負債純資産合計 | 32,835 | 36,103 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 37,955 | 38,665 |
| 荷役倉庫等収入 | 1,055 | 1,052 |
| 売上高合計 | 7 39,011 | 7 39,717 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,093 | 1,913 |
| 当期製品製造原価 | 3 32,777 | 3 33,550 |
| 当期製品仕入高 | 1,422 | 1,658 |
| 合計 | 36,292 | 37,122 |
| 他勘定振替高 | 1 2,013 | 1 2,174 |
| 製品期末たな卸高 | 1,913 | 1,848 |
| 売上原価合計 | 2 32,365 | 2 33,099 |
| 売上総利益 | 6,645 | 6,618 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 541 | 560 |
| 販売運賃 | 2,308 | 2,326 |
| 給料 | 822 | 768 |
| 手当 | 369 | 342 |
| 賞与引当金繰入額 | 182 | 181 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35 | 36 |
| 退職給付引当金繰入額 | 35 | 7 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22 | 21 |
| 減価償却費 | 100 | 83 |
| その他 | 1,211 | 1,270 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3 5,629 | 3 5,583 |
| 営業利益 | 1,016 | 1,034 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 4 | 7 1 |
| 受取配当金 | 7 124 | 7 131 |
| 固定資産賃貸料 | 7 81 | 7 76 |
| 負ののれん償却額 | 114 | 114 |
| その他 | 7 122 | 7 224 |
| 営業外収益合計 | 447 | 548 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 35 |
| 支払補償費 | 55 | - |
| 原料売却損 | - | 7 22 |
| その他 | 17 | 29 |
| 営業外費用合計 | 113 | 87 |
| 経常利益 | 1,350 | 1,495 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 21 | - |
| 特別利益合計 | 21 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 22 | 5 28 |
| 減損損失 | 6 40 | - |
| 関係会社株式評価損 | 29 | - |
| 会員権評価損等 | 1 | 3 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 94 | 33 |
| 税引前当期純利益 | 1,277 | 1,462 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 362 | 308 |
| 法人税等調整額 | 86 | 109 |
| 法人税等合計 | 449 | 417 |
| 当期純利益 | 828 | 1,044 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 27,591 | 84.2 | 28,367 | 84.6 |
| 労務費 | | 2,156 | 6.6 | 2,117 | 6.3 |
| 経費 | 2 | 3,029 | 9.2 | 3,065 | 9.1 |
| 当期製品製造原価 | | 32,777 | 100.0 | 33,550 | 100.0 |

(注) 1 当社の採用する原価計算の方法は、期中は等級別総合原価計算に準じた予定原価、期末は売価還元法による
実際原価であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| 勘定科目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|--------|--------|
| 減価償却費 | 652百万円 | 650百万円 |
| 電力料 | 816 " | 891 " |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,500 | 4,036 | 4,036 | 497 | 62 | 11,400 | 1,970 | 13,931 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,500 | 4,036 | 4,036 | 497 | 62 | 11,400 | 1,970 | 13,931 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | 0 | | 0 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 500 | 500 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 320 | 320 |
| 当期純利益 | | | | | | | 828 | 828 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 0 | 500 | 7 | 507 |
| 当期末残高 | 2,500 | 4,036 | 4,036 | 497 | 62 | 11,900 | 1,977 | 14,438 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価 証券評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 276 | 20,190 | 1,334 | 1,334 | 21,525 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 276 | 20,190 | 1,334 | 1,334 | 21,525 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 320 | | | 320 |
| 当期純利益 | | 828 | | | 828 |
| 自己株式の取得 | 2 | 2 | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 143 | 143 | 143 |
| 当期変動額合計 | 2 | 505 | 143 | 143 | 648 |
| 当期末残高 | 279 | 20,695 | 1,477 | 1,477 | 22,173 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,500 | 4,036 | 4,036 | 497 | 62 | 11,900 | 1,977 | 14,438 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | 394 | 394 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,500 | 4,036 | 4,036 | 497 | 62 | 11,900 | 2,372 | 14,833 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | 0 | | 0 | - |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 500 | 500 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 458 | 458 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,044 | 1,044 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 0 | 500 | 86 | 586 |
| 当期末残高 | 2,500 | 4,036 | 4,036 | 497 | 62 | 12,400 | 2,458 | 15,419 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価 証券評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 279 | 20,695 | 1,477 | 1,477 | 22,173 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 394 | | | 394 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 279 | 21,090 | 1,477 | 1,477 | 22,567 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | - | | | - |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 458 | | | 458 |
| 当期純利益 | | 1,044 | | | 1,044 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 829 | 829 | 829 |
| 当期変動額合計 | 1 | 584 | 829 | 829 | 1,413 |
| 当期末残高 | 280 | 21,674 | 2,306 | 2,306 | 23,981 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...株式：移動平均法による原価法

...債券：償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また埼玉工場の一部及び静岡工場の機械及び装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置並びに車両運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 買付契約損失引当金

買付約定済みの原料のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の製品販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により按分した額を当該年数にわたって費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては10年間で均等償却しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が612百万円増加し、繰越利益剰余金が394百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「会員権評価損等」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 輸出用原料差金は小麦粉の輸出に対し、原料小麦輸入証明制度に基づき、関税相当量が免除される原料の見込み価格と国内調達価格との差額であります。

2 関係会社に対する期末残高の主なものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 4,888百万円 | 5,115百万円 |
| 前渡金、未収入金他 | 217 " | 67 " |
| 買掛金他 | 462 " | 486 " |

3 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 従業員 | 106百万円 | 91百万円 |

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、製造原価の原材料への振替によるものであります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 売上原価 | 56百万円 | 42百万円 |

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| | 329百万円 | 327百万円 |

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 建物 | 21百万円 | -百万円 |
| 車両運搬具 | 0 " | - " |
| 計 | 21百万円 | -百万円 |

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 建物 | 8百万円 | 0百万円 |
| 構築物 | 0 " | - " |
| 機械及び装置 | 8 " | 5 " |
| 車両運搬具 | 0 " | 0 " |
| 工具、器具及び備品 | 0 " | 0 " |
| リース資産 | 0 " | - " |
| 除却費用 | 5 " | 23 " |
| 計 | 22百万円 | 28百万円 |

6 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 金額 | 場所 |
|-----------|-----------------------|-------|--------|
| 製粉及びサイロ施設 | 建物及び構築物 | 7百万円 | 埼玉県熊谷市 |
| | 機械装置 | 31百万円 | |
| | 有形固定資産その他 (工具器具備品) | 1百万円 | |
| 計 | | 40百万円 | |

(2) 製粉及びサイロ施設等は、地域毎に資産のグルーピングを行っております。

製粉及びサイロ施設につきましては、閉鎖の意思決定がされた製粉及びサイロ施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

7 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 売上高 | 28,990百万円 | 29,718百万円 |
| 受取利息他 | 80 " | 121 " |
| 原料売却損 | - " | 22 " |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,100,028 | 7,486 | | 1,107,514 |

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,107,514 | 5,259 | | 1,112,773 |

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- 2 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。
- 3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 9 | - |
| 減価償却費相当額 | 9 | - |

- 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 91 | 91 |
| 1年超 | 237 | 145 |
| 合計 | 329 | 237 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 855 | 828 | 26 |

当事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 855 | 924 | 68 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 501 | 491 |
| 関連会社株式 | 0 | 0 |
| 計 | 501 | 491 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 131百万円 | 123百万円 |
| 未払事業税 | 15 " | 14 " |
| その他 | 87 " | 64 " |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 234百万円 | 202百万円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 役員退職慰労引当金 | 29百万円 | 26百万円 |
| 会員権評価損等 | 22 " | 20 " |
| 投資有価証券評価損 | 18 " | 17 " |
| 固定資産除却損 | 2 " | 1 " |
| 減損損失 | 14 " | 13 " |
| 土地評価損 | 125 " | 113 " |
| 退職給付引当金 | 135 " | 15 " |
| その他 | 7 " | 9 " |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 355百万円 | 218百万円 |
| 評価性引当額 | 209 " | 191 " |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 145百万円 | 27百万円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 有価証券評価差額金 | 837百万円 | 1,120百万円 |
| 土地評価益 | 283 " | 257 " |
| 前払年金費用 | - " | 209 " |
| 圧縮記帳積立金 | 35 " | 32 " |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 1,157百万円 | 1,619百万円 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 1,012百万円 | 1,592百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 2.5 " | 1.9 " |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 5.8 " | 4.9 " |
| 住民税均等割 | 1.0 " | 0.9 " |
| 試験研究費等の特別控除 | 2.0 " | 2.3 " |
| 評価性引当額 | 1.4 " | 0.0 " |
| 税率変更による影響 | 1.2 " | 2.4 " |
| 復興特別法人税分の税率差異 | 0.2 " | - " |
| その他 | 0.9 " | 0.2 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.2% | 28.6% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度末における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が147百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が112百万円増加しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 483.96円 | 523.48円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18.08円 | 22.79円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 828 | 1,044 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 828 | 1,044 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 45,819,334 | 45,813,588 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 22,173 | 23,981 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 22,173 | 23,981 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 45,816,132 | 45,810,873 |

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果による当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘 柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | |
|------------|-------------|---------------------|---------------|-------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 日清食品ホールディングス(株) | 538,639 | 3,183 |
| | | (株)幸楽苑 | 445,830 | 699 |
| | | (株)中村屋 | 1,139,092 | 571 |
| | | シマダヤ(株) | 300,000 | 267 |
| | | 東洋水産(株) | 33,019 | 139 |
| | | 森永製菓(株) | 313,846 | 132 |
| | | 鳥越製粉(株) | 184,464 | 131 |
| | | 山崎製パン(株) | 55,000 | 119 |
| | | はごろもフーズ(株) | 98,215 | 112 |
| | | 敷島製パン(株) | 100,000 | 102 |
| | | ハウス食品グループ本社(株) | 23,972 | 60 |
| | | (株)ドトール・日レスホールディングス | 29,040 | 58 |
| | | 東海澱粉(株) | 102,300 | 54 |
| | | (株)ブルボン | 22,817 | 35 |
| | | 日本KFCホールディングス(株) | 13,200 | 30 |
| | | (株)良品計画 | 1,634 | 28 |
| | | その他(23銘柄) | 600,198 | 168 |
| 計 | | 4,001,269 | 5,897 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期末減損 損失累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|-------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | 6,547 | 419 | 4 | 6,962 | 4,555 | 7 | 148 | 2,400 |
| 構築物 | 2,372 | 8 | 17 | 2,363 | 2,028 | 0 | 32 | 335 |
| 機械及び装置 | 16,585 | 623 | 203 | 17,004 | 14,592 | 31 | 493 | 2,380 |
| 車両運搬具 | 33 | 3 | 2 | 34 | 26 | - | 3 | 7 |
| 工具、器具及び備品 | 1,586 | 63 | 68 | 1,582 | 1,451 | 1 | 42 | 129 |
| 土地 | 3,832 | - | - | 3,832 | - | - | - | 3,832 |
| 建設仮勘定 | 202 | 663 | 793 | 71 | - | - | - | 71 |
| 有形固定資産計 | 31,160 | 1,781 | 1,090 | 31,852 | 22,654 | 40 | 720 | 9,157 |
| 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 借地権 | 359 | - | - | 359 | - | - | - | 359 |
| ソフトウェア | 348 | 14 | 1 | 361 | 334 | - | 11 | 27 |
| 電話加入権 | 4 | - | - | 4 | - | - | - | 4 |
| ソフトウェア仮勘定 | 211 | 418 | 12 | 617 | - | - | - | 617 |
| 無形固定資産計 | 924 | 433 | 13 | 1,343 | 334 | - | 11 | 1,009 |
| 長期前払費用 | 6 | 2 | 0 | 8 | 2 | - | 2 | 5 |

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-------|--------|--------|
| 建物 | 東京工場 | 倉庫設備 | 409百万円 |
| 機械及び装置 | 東京工場 | 製粉設備 | 169 " |
| | 東京工場 | 倉庫設備 | 164 " |
| | 埼玉工場 | 食品製造設備 | 74 " |
| | 静岡工場 | 製粉設備 | 141 " |
| | 静岡工場 | 食品製造設備 | 12 " |
| | 名古屋工場 | 製粉設備 | 41 " |
| 建設仮勘定 | 東京工場 | 倉庫設備 | 435 " |

2 無形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|--------|--------|
| ソフトウェア仮勘定 | 基幹システム | 418百万円 |
|-----------|--------|--------|

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 42 | 4 | - | 0 | 46 |
| 賞与引当金 | 368 | 374 | 368 | - | 374 |
| 役員賞与引当金 | 35 | 36 | 35 | - | 36 |
| 買付契約損失引当金 | 46 | - | 46 | - | - |
| 役員退職慰労引当金 | 82 | 21 | 23 | - | 81 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 3 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 167 |
| 通知預金 | 2,900 |
| 普通預金 他 | 162 |
| 小計 | 3,230 |
| 合計 | 3,233 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 日清シスコ㈱ | 244 |
| 日清食品ホールディングス㈱ | 4 |
| ヤマト食品㈱ | 6 |
| 計 | 255 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成27年4月 | 6 |
| 5月 | 4 |
| 7月 | 244 |
| 計 | 255 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 三菱商事(株) | 5,027 |
| はごろもフーズ(株) | 558 |
| ヤマキ(株) | 108 |
| 大阪食糧卸(株) | 97 |
| フルタフーズ(株) | 80 |
| その他 | 1,051 |
| 計 | 6,924 |

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期発生 (百万円) | 当期回収 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留状況 (日) |
|---------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------------------|-------------|
| | A | B | C | D | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | |
| 平成26年4月～ 平成27年3月 | 6,556 | 42,838 | 42,469 | 6,924 | 85.98 | 57.43 |

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

$$\text{滞留状況} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

商品及び製品

| 種別 | 数量(屯) | 金額(百万円) |
|-----------|--------|---------|
| 小麦粉 | 16,174 | 1,322 |
| ふすま | 436 | 6 |
| 食品及びミックス粉 | - | 520 |
| 計 | - | 1,848 |

原材料及び貯蔵品

| 種別 | 数量(屯) | 金額(百万円) |
|----------|--------|---------|
| (ア) 原材料 | | |
| 内国小麦 | 13,761 | 678 |
| 外国小麦 | 68,022 | 3,739 |
| 計 | 81,784 | 4,417 |
| (イ) 貯蔵品 | | |
| 包装資材 | - | 110 |
| 工場用消耗資材他 | - | 142 |
| 計 | - | 253 |
| 合計 | - | 4,671 |

(b) 負債の部

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 農林水産省 | 3,113 |
| 三菱商事(株) | 129 |
| ホクレン農業協同組合連合会 | 77 |
| 全国農業協同組合連合会 | 54 |
| (株)杉山商店 | 42 |
| その他 | 675 |
| 計 | 4,091 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,400 |
| 農林中央金庫 | 1,050 |
| (株)静岡銀行 | 600 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 400 |
| (株)八十二銀行 | 250 |
| (株)三井住友銀行 | 200 |
| (株)みずほ銀行 | 100 |
| 計 | 4,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。 電子公告は当社のホームページ(http://www.nittofuji.co.jp)に掲載する。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主に対し、自社関連製品を贈呈。 |

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第116期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第117期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月13日関東財務局長に提出

第117期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月13日関東財務局長に提出

第117期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく

臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 杉 本 茂 次 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 山 口 更 織 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東富士製粉株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東富士製粉株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 杉 本 茂 次 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 山 口 更 織 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。